




令和4年度 基本施策評価シート

作成日 令和4年7月8日

基本施策	B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	国際世論が	核兵器廃絶を求め、更に拡大している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		55ページ ~ 56ページ	
基本施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾美香
関係課名	被爆継承課、調査課		

基本施策の振返り

後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み(H28~R3年度)	
個別施策	B2-1	平和メッセージの発信力を高めます	
ア 国際社会における核兵器廃絶の機運醸成		(ア) 県外原爆・平和展の開催 (イ) 国際会議等での演説、関係者への要望の実施 (ウ) 原爆犠牲者の慰霊と平和の尊さを世界に向け訴えることを目的とした市民大行進、平和の灯の実施 (エ) 「平和の文化」事業認定制度の実施、平和の新しい伝え方応援事業費補助金による支援	
個別施策	B2-2	平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます	
ア ネットワークの拡大と関係機関・団体との連携強化 イ 被爆者医療の専門的知識・経験の伝承		(ア) 日本非核宣言自治体協議会の運営 (イ) 長崎平和推進協会への支援 (ウ) 世界各地で平和発信活動を行う長崎平和特派員への支援 (エ) 第9回平和首長会議総会の開催 (オ) 第6回地球市民集会ナガサキの開催	
個別施策	B2-3	平和をアピールしている人材を育成します	
ア 平和アピールや、被爆体験の継承ができる人材の育成		(ア) 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)による市民向け講座や情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築	



成果及び効果(H28~R3年度)	
個別施策	B2-1 平和メッセージの発信力を高めます
① 県外原爆・平和展の開催 ・県外原爆・平和展において、令和3年に未開催県を解消することができ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた世論の醸成を図ることができた。	
⑥ 核兵器禁止条約発効を契機とした取組み ・被爆者や被爆地の長年の訴えが実を結び、人類史上初めて核兵器を全面的に違法と明記した核兵器禁止条約が、平成29年7月に122か国の賛成を得て国連で採択され、その3年後の令和2年10月、発効に必要な50ヶ国・地域の批准を経て、令和3年1月22日に発効し、核兵器のない世界の実現に向けた重要な一里塚に達した。	

⑦平和の文化の醸成

・令和3年度より開始した、スポーツや芸術など様々な分野を入口に、多くの人々が“当事者”として実施する平和の取組みを顕在化し、平和の輪を広げる取組みを認定する「平和の文化」事業認定事業制度により「V・ファーレン長崎 平和祈念活動」など5件の事業を認定したことや、若者が写真のワークショップを入口に、被爆者取材し、写真作品の展示会を行う事業などに対し平和の新しい伝え方応援事業費補助金により支援したこと(令和3年度5件)で、多くの人々が身近なところから平和について考え行動し、日常の中に「平和の文化」を根付かせるための一助となった。

個別施策	B2-2	平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます
------	------	----------------------------

①日本非核宣言自治体協議会、③長崎平和特派員

・日本非核宣言自治体協議会により国内の自治体との連携を強化するとともに、国外で平和活動を行っている人又は団体を(※長崎平和特派員の説明を追加)「長崎平和特派員」に任命(期間中に5件)することで海外とのネットワークが拡大し、国内外に被爆の実相を伝え、平和を発信することができた。また、平成29年開催の平和首長会議総会(318人参加)や平成30年開催の地球市民集会ナガサキ(3,580人参加)など、国内外から多くの参加者を長崎に迎えることができ、被爆地長崎から平和をアピールすることができた。

個別施策	B2-3	平和をアピールしている人材を育成します
------	------	---------------------

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

・核兵器廃絶に向けた市民意識の高揚を目的とした核兵器廃絶市民講座の開催にあたり、オンラインやYouTubeでも聴講できる仕組みを整えたため、来場できない人を含め市内外の人たちに対し、核兵器を巡る国際情勢についての認識を深める機会を設けることができた。また、若い世代を国際会議に派遣(4回)し、各国の専門家との意見交換を行うことで、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成をすることができ、国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。

問題点とその要因(H28～R3年度)

個別施策	B2-1	平和メッセージの発信力を高めます
------	------	------------------

⑥核兵器禁止条約発効を契機とした取組み

・核兵器禁止条約を包括的で実効性の高いものにするためには、核保有国や核の傘の下にいる国を含め多くの国が賛同する必要があるが、政府を動かすために必要な国際世論が醸成されておらず、市民社会の結束が不足していることなどにより、署名・批准に至っている国が少ない。

⑦平和の文化の醸成

・県外原爆・平和展については、多くの人々が来場しやすい場所や若い世代をターゲットとした開催方法となっておらず、国内外全体として、被爆の実相を伝えるための機会が不十分である。

個別施策	B2-2	平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます
------	------	----------------------------

③長崎平和特派員

・長崎平和特派員については、海外で平和活動を行っている人・団体の情報収集を行っているものの対象となる人・団体を見つけることが難しく認定者数が伸び悩んでいる。

個別施策	B2-3	平和をアピールしている人材を育成します
------	------	---------------------

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

・オンラインで受講できるようにしたことで、多くの人々が参加しやすい環境づくりを行ったものの、核兵器廃絶や平和への関心が薄い市民が未だ多く、特に若い世代の新たな参加が少ないため、核兵器廃絶市民講座への参加者が固定化している。

今後の取組方針

B2-1→【B2-1 平和のメッセージの発信力を高め、核兵器廃絶の世論を喚起します】

①県外原爆・平和展

・「県外原爆・平和展」については、全都道府県での開催が完了し、一先ず目標を達成することができたことから、引き続き、広島市と連携強化を図り、新たな開催手法を探るとともに、パネルや被爆資料等の展示物のリニューアルを行っていく。

⑥核兵器禁止条約発効を契機とした取組み

・国際会議の場をはじめ様々な機会を捉え、長崎の平和への強い思いを国際社会に訴えるとともに、核兵器保有国を含む全ての国に核兵器禁止条約への参加を要請し、核兵器禁止条約が世界のルールとして確立するよう取り組んでいく。

⑦平和の文化の醸成

・スポーツや芸術など様々な分野を入口に、多くの人々が身近なところから平和について考え行動し、平和の輪を広げる「平和の文化」の醸成に引き続き取り組んでいく。

B2-2→【平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます】

①日本非核宣言自治体協議会、③長崎平和特派員

・日本非核宣言自治体協議会については、会員自治体の増加に向けて、様々な機会を捉えて加入を呼びかける。また、長崎平和特派員については既に認定している特派員のネットワークや、報道等により、国外で平和活動を行うことができる人または団体についての情報収集に努め、認定数を増やすことでネットワークを構築し、国外における平和の取り組みを推進する。

B2-3→【B2-1 平和のメッセージの発信力を高め、核兵器廃絶の世論を喚起します】および【B3-2 若い世代を中心に平和の輪を広げます】

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

・核兵器廃絶市民講座については、広報紙やホームページ、SNSなどを用いて周知を強化し、幅広い年齢層の受講者数の増加を図る。また、国際社会で平和をアピールできる若者の人材育成を継続する。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
平和首長会議加盟都市数	6,585都市 (26年度)	↑ 目標値	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000	10,000
		実績値	7,247	7,568	7,744	7,902	8,024	8,134
		達成率	90.6%	89.0%	86.0%	83.2%	80.2%	81.3%
【補助代替指標】 日本非核宣言自治体協議会会員自治体数 ※【B2-2から再掲】	306自治体 (26年度)	↑ 目標値	324	330	338	346	354	354
		実績値	322	330	341	343	342	342
		達成率	99.4%	100.0%	100.9%	99.1%	96.6%	96.6%

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
・個別施策の成果指標6つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

二次評価(施策評価会議による評価)

●基本施策の評価「Dc」については所管評価のとおり。

●基本施策「B2-2」の③平和特派員について、「成果及び効果」と「問題点とその要因」に関し、一部、整合性がとれていない表現となっていることから、誤解がないよう表現について整理すること。

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-1	平和メッセージの発信力を高めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図		
	国内外の人々が	核兵器の恐ろしさを理解し、平和な社会を希求している。		
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香	

令和3年度の取組概要

- ①県外原爆・平和展の開催
- ・県外原爆・平和展の未開催県であった富山県高岡市、鳥取県鳥取市及び倉吉市において開催した。
 - ・大学原爆展をオンライン形式で国際基督教大学(東京都)の学生が企画進行し実施した。
 - ・東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県)において、原爆・平和展を開催した。
 - ・東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展を、東京都文京区、東京都千代田区、埼玉県飯能市の3会場で開催した。【B2-2へ再掲】
- ②国際会議等での演説、関係者への要望
- ・令和4年1月に予定されていた核不拡散条約(NPT)再検討会議の開会に先立ち、平和首長会議からNPT締約国に向け、これまでの合意事項を履行するための具体的措置などを求める公開書簡を発送した。同会議は延期となったが、会議の中で上映予定であった平和首長会議会長及び副会長のスピーチ動画を公開した。
- ③平和祈念行事の実施
- ・国連軍縮週間中の10月30日に「原爆犠牲者慰霊・世界平和祈念市民大行進」を新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模を縮小し、実施した。
 - ・世界平和祈念ポスター・標語を募集し、入賞作品については原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で展示した。
- ④平和の灯の開催
- ・台風接近により、開催日を8月8日から9月25日に延期し、子どもたちやV・ファーレン長崎などが平和の願いを込めて作成したキャンドルを平和公園等に約3,400本灯した。
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、開催場所を爆心地公園へ変更し、コンサートを中止した。
- ⑤「長崎クスノキプロジェクト」の推進【B1-1から再掲】
- ・「平和のバス」の制作及び運行や、オンラインミーティング動画のインターネット上での公開、被爆樹木パネル展の開催など、プロジェクトのプロモーション活動を積極的に行った。
 - ・総合プロデューサーである福山雅治氏がプロジェクトやそのプロモーション活動について、ラジオやSNSを通じて告知を行った。
- ⑥核兵器禁止条約発効を契機とした取組み
- ・11月18日、岸田総理大臣に面会し、核兵器禁止条約への署名・批准を直接求めるとともに、まずは締約国会議へのオブザーバー参加を求める要請文を手交した。併せて、平和首長会議国内加盟都市会議から、条約への積極的な関与を含め、核兵器廃絶に向けた取組みを求める要請文を日本政府に提出した。
- ⑦平和の文化の醸成
- ・スポーツや芸術など様々な分野を入口に、多くの人々が主体となって平和について考え、行動してきたこれまでの取組みを顕在化し、更に広げるため、平和の文化認定事業を開始した。
 - ・多くの人に届く時代に応じた平和の新しい伝え方にチャレンジする個人や団体を応援するために、平和の新しい伝え方応援事業費補助金を創設した。
 - ・子どもたちや保護者世代に絵本や遊びをとおして、気軽に平和について考えてもらうために、絵本作家・長谷川義史氏による講演会のほか、市民活動団体と協働し、平和フォーラム「みつげよう！へいわのスイッチ」を開催した。

評価(成果)

①県外原爆・平和展の開催

・富山県高岡市では913人、鳥取県鳥取市及び倉吉市では合わせて194人、東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県)では、2,886人が来場し、原爆の悲惨さや平和の尊さを知る機会となった。

・令和3年度をもってすべての都道府県での開催が完了した。

・国際基督教大学(東京都)の学生が企画進行しオンラインで実施した大学原爆展には、30人が参加し、被爆者との交流や被災資料の紹介などをとおして、被爆の実相をより明確に知るきっかけとなった。

・東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展に、3会場合わせて9,463人が来場し、被爆の実相に触れ、平和について考える機会を創出することができた。【B2-2へ再掲】

②国際会議等での演説、関係者への要望

・全NPT締約国に公開書簡を発出するとともに、核兵器廃絶を訴えるスピーチ動画を公開することで、被爆地長崎の平和への思いを国際社会に強く訴え、核軍縮への機運を盛り上げるために貢献した。

③世界平和祈念行事の実施

・市民大行進は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者を限定したうえで、小中校生等約400人が参加し、力強く平和を訴えた。

・世界平和祈念ポスター・標語展においては、全国からポスター6,014点、標語13,806点の応募があり、入賞作品については原爆資料館、長崎ブリックホール及び浜屋百貨店で展示し、主に青少年への平和意識の醸成を図った。

④平和の灯の開催

・キャンドル作成やキャンドルに火を灯すことを通して広く平和の尊さを訴えた。

・V・ファーレン長崎の協力により、SNS等を活用した発信力が高まった。

・3,500個のキャンドル点灯とバルーンリリースを実施し、多くの児童・生徒が平和について考えるきっかけとなった。

⑤「長崎クスノキプロジェクト」の推進

・市内の被爆樹木を紹介するWEBサイトに22,191件のアクセスがあり、関連する動画の総再生回数は37,422回(令和4年5月17日時点)を記録したことで、多くの方に被爆樹木を知ってもらいきっかけとなった。【B1-1から再掲】

⑦平和の文化の醸成

・平和の文化認定事業として5事業を認定し、その取組みを広く周知することで応援し、平和の輪を広げることにつながった。

・平和の新しい伝え方応援事業費補助金の交付対象として5事業を選定し、その取組みを支援したことで、時代に応じた新しい伝え方にチャレンジする機会の創出につながった。

・平和フォーラム「みつけよう！へいわのスイッチ」に、子どもたちや保護者世代が延べ300人以上参加し、気軽に平和について考えるきっかけをつくることができた。

評価(問題点とその要因)

②国際会議等での演説、関係者への要望

・国によっては、核兵器廃絶の必要性が正しく認識されていない。

・国際会議等の場では、国家の安全保障の観点からの議論となり、原子雲の下で人間に何が起こったのかという人間の視点を踏まえた議論がなされにくい傾向にある。

今後の取組方針

- ①県外原爆・平和展の開催
 ・今後はより多くの方に原爆のことについて、知ってもらえるよう、開催自治体の選定を行っていくことと併せて、特に若い世代をターゲットとした被爆の実相の継承が重要であるため、引き続き、学生による大学原爆展の開催について検討する。また、広島市とも連携強化を図り、新たな開催手法を探るとともに、パネルや被爆資料等の展示物のリニューアルを行っていく。
- ②国際会議等での演説、関係者への要望
 ・ロシアのウクライナ侵略により核兵器が使用されるリスクがこれまで以上に高まっている中で、被爆地として原子雲の下で何が起きたかという非人道性の視点から議論を行うことの必要性を訴え、核抑止力に依存しない安全保障政策への転換を求めていく。また、核兵器廃絶に向けた国際機運の高まりを途切れさせることなく、核兵器禁止条約推進国や市民社会などと連携を取りながら、今後も、様々な機会を捉えた効果的なアピールを行う。
- ・様々な機会を捉え、各国政府のリーダーの被爆地訪問要請を広島市と連携しながら取り組む。
- ⑤「長崎クスノキプロジェクト」の推進【B1-1から再掲】
 ・令和3年度に引き続き、総合プロデューサーの福山雅治氏と被爆樹木を主としたプロモーション事業を行っていく。
- ⑥核兵器禁止条約発効を契機とした取組み
 ・人類史上初めて核兵器の存在そのものを違法とする、この条約が、世界のルールとして確立するよう、様々な機会を捉えて被爆地長崎の平和への思いを粘り強く訴えていく。
- ⑦平和の文化の醸成
 ・平和の文化事業認定事業や平和の新しい伝え方応援事業費補助金により、今後も多くの方が主体となって平和について考え行動する取組みを応援し、日常の中に平和の文化を根付かせていく。
- ・「平和の文化キャンペーン」期間を設定し、平和の文化の醸成につながるイベント等を集約してアピールするとともに、期間中に、平和のマルシェを含む「平和の文化祭」を開催し、気軽に平和にふれる機会を創出することにより、様々な団体や企業等と連携しながら、平和の文化の醸成に向けた機運を盛り上げていく。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県外原爆・平和展の 開催済み都道府県	33都道府 県 (26年度)	↑ 目標値	36	37	40	43	45	45
		実績値	34	37	40	43	43	45
		達成率	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%
国際会議等での演 説、関係者への要望 回数 ※	10回 (26年度)	↑ 目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	5	7	16	11	4	2
		達成率	50.0%	70.0%	160.0%	110.0%	40.0%	20.0%
ながさきの平和HP閲 覧件数	2,549,554 件 (27年度)	↑ 目標値	3,532,993	2,600,799	2,626,806	2,683,074	2,680,000	2,680,000
		実績値	2,617,505	3,686,584	2,044,385	2,711,345	2,874,985	1,253,023
		達成率	74.1%	141.7%	77.8%	101.1%	107.3%	46.8%

※ 国際会議等での演説、関係者への要望回数については、NPT再検討会議出席のため渡航した際の活動を記載しているが、令和2年、3年度は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2020年NPT再検討会議が延期となったため、代替として、平和首長会議が国連加盟国などに発出したアピール文やスピーチ動画、長崎で開催された国際フォーラムにおける演説回数を記載した。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:B2-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等		
1	(事業名) 県外原爆・平和展開催費 【被爆継承課】	成果指標	県外原爆・平和展開催済み都道府県数	
	(事業目的) 県外の方々に原爆の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、県外原爆展を計画的に開催する。	目標値	45 都道府県	
	(事業概要) 県外の自治体や大学と共催し、原爆展を開催。原爆展では、公益財団法人長崎平和推進協会継承部会所属の被爆者による体験講話をはじめ、被爆資料や被爆の惨状をとらえた写真の展示、ビデオ上映などを通じて、被爆の惨状を知ってもらい、核兵器廃絶と世界恒久平和を広く訴える。	実績値	45 都道府県	
		達成率	100.0 %	
		決算(見込)額	4,022,728 円	
		成果指標及び目標値の説明	県外で原爆展を開催することでより広く被爆の実相を伝えることができるため、開催済み都道府県数を成果指標とした。被爆75周年となる令和2年度までにすべての都道府県で開催することを目標としており、引き続き都道府県数45を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県 高岡市 ・鳥取県 鳥取市、倉吉市 ※米子市については中止 <p>(成果・課題等)</p> <p>新型コロナウイルスの影響もあり、規模を縮小したものの、未開催県3都市(2県3市)で開催し、未開催県の解消を達成した。</p> <p>このほか、大学原爆展をオンライン形式で国際基督教大学(東京都)主導のもと実施し、東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県)において、原爆・平和展を開催した。</p>	

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-2	平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図	
	市民・NGO・都市等が		平和ネットワークの輪を広げ、連携している。	
個別施策主管課名	平和推進課		所属長名	松尾 美香

令和3年度の取組概要

- ①日本非核宣言自治体協議会
 - ・巡回原爆展、被爆アオギリ・クスノキ苗木の配布、核実験に対する抗議、親子記者事業などを行った。
 - ・被爆して亡くなった娘をしのんで、植えられた「嘉代子桜」の苗木の配布を開始した。
 - ・全国会員自治体から寄稿された戦時中のエピソードや平和の取組みなどをまとめ、被爆・戦後75周年記念誌「未来につなぐ戦争の記憶」を発刊した。
- ②長崎平和推進協会
 - ・平和案内人の派遣や、被爆体験講話者の派遣などの平和推進事業の取組みを支援した。
- ③長崎平和特派員
 - ・長崎平和特派員として新たに2人を認定した。
- ④ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会
 - ・令和3年7月、平和首長会議第12回理事会を開催し、令和3年以降の新たな指針として「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン(略称:PXビジョン)」を策定するとともに、ビジョンに基づく具体的な取組みを示すために2021年から2025年までの行動計画を定めた。
 - ・東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展を、東京都文京区、東京都千代田区、埼玉県飯能市の3会場で開催した。【B2-1から再掲】

評価(成果)

- ①日本非核宣言自治体協議会
 - ・親子記者事業(9組)については、全国71組の親子から応募があり、平和への関心を高めることができた。また、作成した「おやこ記者新聞」を全国の会員自治体に配布し、平和への取組みを全国に広めることができた。
 - ・17自治体に計34本の嘉代子桜の苗木を配布し、樹木に込められた平和への願いを広げ、全国各地の市民の平和意識の高揚につながった。
- ②長崎平和推進協会
 - ・平和案内人の派遣(804件)、被爆体験講話者の派遣(695件、うちオンライン18件)などにより、平和意識の啓発及び被爆の実相の継承に寄与することができた。
- ④ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会
 - ・PXビジョンにおいて、新たに「平和文化の振興」を盛り込み、市民社会における平和意識の高揚を目標として掲げるなど、今後平和首長会議が果たしていく役割を明確化し、平和を構築するための世界的な活動展開につなげるための指針ができた。
 - ・東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展に、3会場合わせて9,463人が来場し、被爆の実相に触れ、平和について考える機会を創出することができた。【B2-1から再掲】

評価(問題点とその要因)

- ①日本非核宣言自治体協議会
 - 財政上の理由から分担金が自治体の負担になっていることにより、加入率は近年横ばいで推移しており、宣言自治体の約20%に止まっている。
- ③長崎平和特派員
 - 海外で平和活動を行っている人・団体の情報収集を行っているものの対象となる人・団体を見つけることが難しく、認定者数の増加数が伸び悩んでいる。

今後の取組方針

- ①日本非核宣言自治体協議会
 - ・宣言自治体に対して理念や事業内容の周知を様々な機会を捉えて行うことで、会員の増加に努める。
- ②長崎平和推進協会
 - ・市の委託事業を含め、今後も密接に連携を図りながら、両輪となって平和推進事業に取り組んでいく。
- ③長崎平和特派員
 - ・被爆体験を次世代に継承し、被爆地の平和への願いを世界に伝えるために、既に認定している特派員のネットワークや、報道等により、引き続き国外で平和活動を行うことができる人または団体についての情報収集に努め、平和特派員の認定者数を増やすことでネットワークを構築し、国外における平和の取り組みを推進する。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
日本非核宣言自治体協議会 会員自治体数	306自治体 (26年度)	↑ 目標値	324	330	338	346	354	354
		実績値	322	330	341	343	342	342
		達成率	99.4%	100.0%	100.9%	99.1%	96.6%	96.6%
長崎平和特派員	18人 (26年度)	↑ 目標値	22	24	26	28	30	30
		実績値	22	23	23	25	25	26
		達成率	100.0%	95.8%	88.5%	89.3%	83.3%	86.7%

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
1	<p>(事業名) 平和特派員ネットワーク費 【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆体験を次世代へ継承し、被爆地の平和への願いを伝えるため、世界各地での平和発信の活動を活性化させる。</p> <p>(事業概要) 国外で平和活動を行っている人材を「長崎平和特派員」に認定し、特派員が被爆の実相を伝える活動や核兵器廃絶の意識の啓発を図る活動を行うにあたり、その活動を支援する。</p>	成果指標	特派員の(延)認定者数
		目標値	30 (人・団体)
		実績値	26 (人・団体)
		達成率	87 %
		決算(見込)額	0 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>特派員が増えることにより、世界各地での平和発信の活動が活性化されることから、認定者数を成果指標とした。平成26年度の実績18人を基に、毎年度2人・団体増の目標とした。</p>
2	<p>(事業名) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金 【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 広島市と長崎市が共同して核兵器廃絶の喚起を図る。</p> <p>(事業概要) 国内外に被爆の実相の周知や、平和アピールを発信する事業を実施するとともに、NPT再検討会議等へ出席する。</p> <p>※平成25年8月「平和市長会議」から「平和首長会議」に名称変更。</p>	成果指標	平和首長会議加盟都市数
		目標値	10,000 都市
		実績値	8,134 都市
		達成率	81.3 %
		決算(見込)額	8,808,347 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>広島市長が会長を、長崎市長が副会長を務めている平和首長会議に国内外の多くの都市が加盟することで、ネットワークが拡大し、国際社会での影響力が高まると考えられるため、加盟都市を成果指標とした。平和首長会議が目標設定した加盟都市数を目標値としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・平和首長会議の運営 ・海外原爆・平和展 シドニー市(オーストラリア) 5月21日～8月29日 入場者数:約16,700人 ニューヨーク市(アメリカ) 12月10日～令和4年1月13日 入場者数:(不明)</p> <p>(成果・課題等) 平和首長会議加盟都市数が目標値には達していないものの、1年で110都市が新たに加盟し、着実に加盟都市が増加しており、都市のネットワークによりアピール力を高めることにつながっている。海外原爆・平和展の入場者数は前年度より増加し、核兵器の非人道性を広く伝える機会となった。</p>

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	B2-3	平和をアピールしている人材を育成します					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図					
	多様な人材が	国際社会で平和をアピールしている。					
個別施策主管課名	平和推進課	所属長名	松尾 美香				

令和3年度 of 取組概要

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・県、市、長崎大学が連携して平成24年10月に設立した同協議会の活動として、専門家による市民講座等の開催、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援等を行った。
- ・ナガサキ・ユース代表団第9期生(9人)のNPT再検討会議への派遣が新型コロナウイルスの影響で中止となったものの、核軍縮についての発表や意見交換を行う参加型のイベントをオンラインで実施した。

評価(成果)

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・市民講座を5回開催し、来場によるほか、オンラインによる受講や、後日YouTubeによって視聴できる仕組みを整えたことにより、市内外の人々が、核兵器を巡る国際情勢などについての認識を深めることに寄与した。
- ・ナガサキ・ユース代表団については、最新の国際情勢を学ぶとともに、核軍縮の専門家らとの意見交換などを通して、知識を行動に結びつける力を持つ人材の育成をすることができ、国際社会で平和をアピールできる若者の増加につながった。

評価(問題点とその要因)

①核廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・市民講座の受講者が固定化している。
- ・核兵器の問題に関心な層にいかにか足を運んでもらえるかの工夫が不十分であると考えられる。

今後の取組方針

①核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

- ・広報紙、ホームページ、SNSなど様々な媒体で市民講座等の周知を行うほか受講者数を増やし、市民意識の向上に努める。
- ・PCU-NCが設立10周年を迎えることから特別講座を実施し、無関心な層に向けて関心を持つきっかけづくりを行っていく。
- ・ナガサキ・ユース代表団のような若い世代における国際的な人材の育成を今後も継続する。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
長崎の若者の国際会議等への派遣者数 [累計] ※	20人 (26年度)	↑ 目標値	40	50	60	70	80	80
		実績値	38	47	55	63	70	79
		達成率	95.0%	94.0%	91.7%	90.0%	87.5%	98.8%

※長崎の若者の国際会議等への派遣者数[累計]については、NPT再検討会議出席のためナガサキ・ユース代表団の派遣者数を記載しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、第10回NPT再検討会議が延期となったため、代替として同会議のサイドイベントの一環として実施する予定であった発表をオンラインイベントとして実施した際の参加人数を記載した。令和3年度も同会議が延期されたため、ナガサキ・ユース代表団が主催し、核兵器についてともに考えるイベントの参加人数を記載した。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
1	<p>(事業名) 核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金 【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 「長崎が核攻撃を受けた人類最後の都市に」と願う県民、市民のため、県、市、長崎大学が協力連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。</p> <p>(事業概要) 三者が連携して、専門家による市民向けの講演会等の実施や、情報発信、次世代を担う人材の育成、国内外の平和・軍縮研究機関等のネットワークの構築の支援を行う。 事業を実施するために要する協議会の経費は、三者が負担金をそれぞれ拠出している。</p>	成果指標	市民講座受講者数
		目標値	240 人
		実績値	202 人
		達成率	84.2 %
		決算(見込)額	4,431,031 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>より多くの市民に核兵器廃絶の実現に寄与する情報を発信するため、市民講座の受講者数を成果指標とした。令和3年度は、来場による受講者数の目標を1講座あたり60人とし、当初の年間開催数の5回を乗じた数を目標値としていた。しかし、コロナ禍によりうち1回は来場によることができなかったため、4回を乗じた数に目標数を変更している。なお、オンラインによる受講もできることとしたが、実績値については来場のみによる受講者を記載している。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 核兵器のない世界をめざしてをテーマに市民講座(計5回)を実施。ナガサキ・ユース代表団第9期生(9人)のNP T再検討会議への派遣が新型コロナウイルスの影響で中止となったものの、核軍縮についての発表や意見交換を行う参加型のイベントをオンラインで実施した。</p> <p>(成果・課題等) 市民講座5回のうちコロナ禍の影響で、うち1回がオンラインのみによる受講となったが、1講座あたり51人が来場により受講した。市民講座受講者数は目標値に達していないが、オンラインを含めると合計544人の参加があった。今後も市民意識の向上に努めるとともに、ナガサキ・ユース代表団のような国際的に通用する次世代の人材養成も継続して行う必要がある。</p>		